

# 特定非営利活動法人 **Rights** 2005年度通常総会 決定集

第1号議案	2004年度事業報告
第2号議案	2004年度収支決算
第3号議案	2005年度事業計画
第4号議案	2005年度収支予算
第5号議案	2005年度役員
第6号議案	定款改正

日時 2005年4月23日（土）17：00～18：00  
場所 特定非営利活動法人Rights事務所  
（みなとNPOハウス4F）

## I 事業実施の方針

### 1. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する調査研究及び教育研修事業

子ども・若者の政治参加を社会的意思決定過程への参加と位置づけ、政治リテラシー（活用能力）を養成する政治教育の充実や、政治参加をすすめるための条件整備にとりくみました。

(1)7月に行なわれた参議院選挙にあわせて、「未成年“模擬”参議院議員選挙2004」を行いました。全国の中学・高校や地域などに幅広く呼びかけ、約5000人の未来の有権者が投票をしました。合計21校が参加し、実際の教育現場へとその輪を広げられました。その際、ハンドブックを作成し、活用しました。今後は、より多くの学校が模擬選挙に参加できるよう幅広く呼びかけ、使いやすいツールを増やします。また、地方選挙でも模擬選挙を実施していくための体制構築を行います。

(2)7月の参議院選挙にあわせ、10代が各党本部を訪問し議員と意見交換する「10代による政党本部探検ツアー」を行い、20人の参加を得ました。中高生が現役国会議員に意見をぶつけ、白熱した議論が展開されました。また、10代から公募した質問をまとめて「10代による公開質問状」を作成し、各党に回答を求めました。10代にも分かりやすい言葉で、各党から回答が得ることができました。

(3)データベース

海外の選挙権年齢についてのデータベースを更新するなど、情報提供に努めました。

(4)アメリカ大統領選挙での模擬選挙の視察を、代表理事・三神と、芝浦工大柏中学校高校の杉浦先生の二人で行いました。全国規模での模擬選挙の実施体制や、教育現場での模擬選挙の活用法等について調査し、帰国後に報告会を行いました。今後、調査結果を日本での模擬選挙に生かすこと、またアメリカの事例を日本に紹介していくことなどが考えられます。

(5)通常国会会期にあわせ、3月29日に「10代による潜入!! 永田町ツアー」を行いました。10代と保護者合わせて20人が参加し、国会見学や議員・秘書との意見交換、電子投票普及協業組合の見学などを行いました。

### 2. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する基盤整備事業

政治参加をすすめる条件整備のなかでも選挙制度改革は急務です。意識改革だけでなく制度改革による明確な変化を子ども・若者のみならず社会が実感できるよう、選挙権・被選挙権年齢の引き下げをめざし、活動しました。

(1)8月に超党派の「選挙権年齢の引き下げを求める国会議員懇談会」を「未成年“模擬”参議院議員選挙報告会」とあわせて実施し、多くの議員、マスコミが集まりました。他にも、宮本みちこ千葉大教授を招いての国会議員懇談会開催を計画していましたが、実施できませんでした。また、参議院選挙の公約に選挙権・被選挙権年齢引き下げ盛り込むことを各政党に申し入れることができず、主要政党すべての公約に盛り込んでもらうことはできませんでした。

(2)構造改革特区による「選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区」の提案と、全国の自治体への特区提案・実施の働きかけについては、体制が整わず実施することができませんでした。

### 3. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する広報及びネットワーキング事業

マスコミやNPO・市民団体、専門家などと積極的に交流し、さまざまな社会参加をすすめる活動とネットワークの構築に努めました。

(1)「未成年“模擬”選挙」をはじめ、Rightsの様々な活動が主要全国紙に取り上げられました。また、「未成年“模擬”選挙」実施に際して行ったミーティングでは、全国の中学・高校の教員との意見交換を行いました。その他にも、「未成年“模擬”選挙」を通じてG-net、Seiron、千葉マニフェスト推進フォーラム、千葉県で公開討論会を推進する会といったNPO・市民団体と議論を深め、交流を進めました。

(2)ウェブサイトを活用して多くの情報を発信しました。しかし、更新頻度やデータベースの充実など、課題も多く残りました。

(3)メールニュース「Rights Mail News」を月刊で発行しました。またタイムリーな話題に関しては特

別号を適宜発行し、情報発信に努めました。

(4)当初目標にしていたイベント参加者年間のべ200人は達成できませんでした。また正会員を200口・賛助会員を50口に増やすという目標も、正会員63口・賛助会員10口と大幅な下方修正となりました。このことは財務基盤に大きな影響を与えるため、2005年度の最も喫緊な課題の一つです。

(5)運営委員会前に学習会を2回行いました。また、8月に合宿を行いました。運営委員以外の一般の方からも2名の参加があり、その後2名とも運営委員になって頂きました。

#### 4. 事務運営

各事業を支えるための事務運営体制は名簿管理、ホームページなどに課題を残しました。また、メンバーの各事業への参加を容易にするため、理事会－運営委員会－プロジェクト制を敷きましたが、プロジェクト制から漏れてしまう分野の運用に課題を残しました。

## II 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施時期	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
1. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する調査研究及び教育研修事業	(1)未成年“模擬”参議院議員選挙2004	6～7月	全国	5人	子ども・若者 1万人	1241
	千葉・未成年“模擬”県知事選挙2004	2～3月	千葉県	5人	子ども・若者 1000人	
	(2)10代による政党本部探検ツアー	6月	東京	5人	子ども・若者 30人	10
	10代による公開質問状	6月	事務局	5人	子ども・若者 1000人	0
	(3)国内外事例収集・提供	通期	事務局	5人	市民一般 1万人	0
(4)米大統領選視察	10～11月	米国	5人	市民一般 1万人	50	
(5)潜入!!永田町ツアー	3月	永田町	5人	子ども・若者 20人	2	
2. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する基盤整備事業	(1)超党派の議員立法による法案提出の働きかけ	通期	国会他	5人	市民一般 100万人	0
	(2)構造改革特区提案・住民投票条例・世論喚起	通期	自治体他	5人	市民一般 100万人	0
3. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する広報及びネットワーキング事業	(1)講演・ワークショップ派遣及び新聞・雑誌掲載	随時	全国各地	5人	市民一般 100万人	0
	(2)ウェブサイト更新	通期	事務局	2人	市民一般 1万人	28
	(3)「Rights Mail News」発行	月刊	事務局	2人	市民一般 1,000人	0
	(4)会員拡大	通期	事務局	5人	市民一般 1,000人	0
	(5)交流の場の創出	通期	事務局	5人	とくに 子ども・若者 1,000人	1
4. 事務運営	名簿、メール・ML管理、文書・ブックレット管理、会計、事務所、法人手続、理事会	通期	事務局	5人	とくに 子ども・若者 1,000人	340

2004年度特定非営利活動に係る事業会計収支決算

(2004年4月1日～2005年3月31日)

特定非営利活動法人Rights

I 収入

(単位：円)

科目	予算額	決算額	%
1. 前年度繰越金	158,560	158,560	100.00%
2. 会費	450,000	115,000	25.56%
(1) 正会員	200,000	65,000	32.50%
(2) 賛助会員	250,000	50,000	20.00%
3. 寄付金	250,000	246,532	98.61%
(1) 一般寄付	150,000	246,532	164.35%
(2) 派遣講師寄付	100,000	0	0.00%
4. 事業収入	150,000	16,590	11.06%
(1) イベント参加費	80,000	0	0.00%
(2) 書籍販売	70,000	16,590	23.70%
5. 助成金	0	980,000	
6. 雑収入	5,000	8,345	166.90%
7. 借入金	0	200,000	
総計	1,013,560	1,725,027	170.19%

II 支出

科目	予算額	決算額	%
1. 経常経費	380,000	323,754	85.20%
(1) 事務所家賃・光熱費	250,000	258,731	103.49%
(2) 交通・通信費	90,000	54,349	60.39%
(3) 印刷費	10,000	4,371	43.71%
(4) 事務費	30,000	6,303	21.01%
2. 調査研究及び教育研修事業費	220,000	1,353,164	615.07%
(1) 模擬参議院選挙	200,000	1,351,274	675.64%
(2) 政治を身近に実感できる機会づくり関係費	10,000	1,890	18.90%
(3) 国内外事例収集・提供	10,000	0	0.00%
3. 基盤整備事業費	110,000	0	0.00%
(1) 国会・法案関係費	10,000	0	0.00%
(2) 特区提案・世論喚起	100,000	0	0.00%
4. 広報及びネットワーク事業費	85,000	29,350	34.53%
(1) 講演・ワークショップ	10,000	0	0.00%
(2) ホームページ・電子メール関係費	35,000	28,350	81.00%
(3) メールニュース関係費	10,000	0	0.00%
(4) 会員拡大	20,000	0	0.00%
(5) 交流の場創出関係費	10,000	1,000	10.00%
5. 租税公課	30,000	0	0.00%
6. 雑費	12,000	13,005	108.38%
7. 予備費	176,560	0	0.00%
8. 次年度繰越金	0	5,754	0.00%
総計	1,013,560	1,725,027	170.19%

上記のとおり決算報告します。

2005年4月10日

理事（事務局長）

監査の結果、収支を適正と認めます。

2005年4月10日

監事

2005年度事業計画  
(2005年4月1日～2006年3月31日)

特定非営利活動法人Rights

I 事業実施の方針

メンバーの各事業への参加を容易にするため、理事会－運営委員会－プロジェクト制を敷きます。プロジェクトの運営を運営委員が担い、その進行状況を理事が管理します。

1. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する調査研究及び教育研修事業

子ども・若者の政治参加を社会的意思決定過程への参加と位置づけ、政治リテラシー（活用能力）を養成する政治教育の充実や、政治参加をすすめるための条件整備にとりくみます。

(1) 5月のさいたま市長選挙や7月の東京都議会議員選挙など、地方選挙での模擬選挙の実施やサポートを行い、地域での模擬選挙の普及、ノウハウの蓄積及び提供を行います。

(2) 子ども・若者（とくに選挙権のない世代）が政治を身近に実感できる政治体験プログラムを恒常化させ（10代のための潜入!! 永田町ツアー、Rights5周年記念イベント、ライツスクールなど）、エンパワーメントと社会的信頼醸成をめざします。

(3) 国内外の選挙権年齢や政治教育などに関する情報を収集し、幅広く提供します。

2. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する基盤整備事業

政治参加をすすめる条件整備のなかでも選挙制度改革は急務です。意識改革だけでなく制度改革による明確な変化を子ども・若者のみならず社会が実感できるよう、選挙権・被選挙権年齢の引き下げをめざします。

(1) 国会議員への働きかけを強めます。特に、「選挙権年齢の引き下げを求める国会議員懇談会」への協力を力を入れ、定期的な国会議員懇談会の開催を実現します。国会議員懇談会以外の場での議員との関係構築にも努めます。また、すべての主要政党のマニフェストに、選挙権年齢の引き下げについての項目が掲載されるよう働きかけます。

(2) 有識者やマスコミを通じ、子ども・若者の社会参加・政治参加に関する世論喚起を行います。

(3) 構造改革特区による「選挙権・被選挙権年齢引き下げ特区」の提案を継続して行います。

3. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する広報及びネットワーキング事業

同世代のグループやマスコミをはじめ、NPO・市民団体、専門家、企業、議員、行政（とくに港区）などと積極的に交流し、ネットワークを構築します。

(1) 選挙権・被選挙権年齢引き下げをはじめ、子ども・若者の社会参加・政治参加に関する講演・執筆活動を積極的に行います。

(2) ウェブサイトとメールニュース「Rights Mail News」を通じて、定期的な情報提供を行います。

(3) イベント参加者を年間のべ200人、正会員を200口・賛助会員を50口に増やします。各プロジェクトの実施に際し、支援者・応援団を募ります。

(4) 六本木オフィスや運営委員会の活用により、幅広く交流する場を定期的に設けます。

4. 事務運営

各事業を支えるための名簿管理、メール・ML管理、文書・ブックレット管理、会計、事務所、事務所移転準備、法人手続、理事会などを担い、効果的かつ効率的な事務運営体制をつくります。

## II 事業の実施に関する事項

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支出見込み額（千円）
1. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する調査研究及び教育研修事業	(1) 未成年“模擬”選挙	随時	さいたま市、東京都他	5人	子ども・若者 100万人	100
	(2) 政治体験プログラム	随時	学校・国会他	10人	とくに子ども・若者 1000人	75
	(3) 国内外事例収集・提供	通期	事務局	5人	市民一般 1万人	10
2. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する基盤整備事業	(1) 国会への働きかけ	通期	国会他	5人	市民一般 100万人	10
	(2) 有識者・マスコミを通じた世論喚起	随時	マスメディア他	5人	市民一般 100万人	10
	(3) 構造改革特区提案	通期	自治体他	5人	市民一般 100万人	5
3. 子ども・若者の社会参加・政治参加に関する広報及びネットワーキング事業	(1) 講演・ワークショップ派遣及び新聞・雑誌掲載	随時	全国各地	5人	市民一般 100万人	35
	(2) ウェブサイト、メールニュース	通期	事務局	2人	市民一般 1万人	35
	(3) 会員拡大	通期	事務局	5人	市民一般 1,000人	10
	(4) 交流の場の創出	通期	事務局	5人	とくに子ども・若者 1,000人	10
4. 事務運営	名簿、メール・ML管理、文書・ブックレット管理、会計、事務所、事務所移転準備、法人手続、理事会	通期	事務局	5人	とくに子ども・若者 1,000人	385

2005年度特定非営利活動に係る事業会計収支予算  
(2005年4月1日～2006年3月31日)

特定非営利活動法人Rights

I 収入

科目	金額	備考
<b>1. 会費</b>	<b>450,000</b>	
(1) 正会員	200,000	1,000円×200口
(2) 賛助会員	250,000	5,000円×50口
<b>2. 寄付金</b>	<b>160,000</b>	
(1) 一般寄付	100,000	
(2) 派遣講師寄付	60,000	
<b>3. 事業収入</b>	<b>160,000</b>	
(1) イベント参加費	140,000	各イベント参加費
(2) 書籍販売	20,000	ブックレット
<b>4. 雑収入</b>	<b>5,000</b>	
<b>5. 前年度繰越金</b>	<b>55,754</b>	
<b>6. 助成金</b>	<b>250,000</b>	
<b>総計</b>	<b>1,080,754</b>	

II 支出

科目	金額	備考
<b>1. 経常経費</b>	<b>385,000</b>	
(1) 事務所家賃・光熱費	255,000	
(2) 交通・通信費	90,000	
(3) 印刷費	30,000	
(4) 事務費	10,000	
<b>2. 調査研究及び教育研修事業費</b>	<b>185,000</b>	
(1) 未成年“模擬”選挙	100,000	
(2) 政治体験プログラム	75,000	
(3) 国内外事例収集・提供	10,000	
<b>3. 基盤整備事業費</b>	<b>25,000</b>	
(1) 国会・法案関係費	10,000	
(2) 世論喚起	10,000	
(3) 構造改革特区提案	5,000	
<b>4. 広報及びネットワーキング事業費</b>	<b>90,000</b>	
(1) 講演・ワークショップ派遣及び新聞・雑誌掲載	35,000	
(2) ウェブサイト・メールニュース	35,000	
(3) 会員拡大	10,000	
(4) 交流の場創出	10,000	
<b>5. 租税公課</b>	<b>30,000</b>	
<b>6. 雑費</b>	<b>12,000</b>	
<b>7. 予備費</b>	<b>103,754</b>	
<b>8. 借入金返済</b>	<b>250,000</b>	
<b>総計</b>	<b>1,080,754</b>	

2005年度役員

特定非営利活動法人Rights

代表理事 辻山 哲平

専務理事

常務理事 林 大介 =代表理事が欠けたとき、その職務を代行する者  
三神 尊志

理 事 堀 雄介  
宮田 綾子  
山浦 彬仁

監 事 加藤 義直  
田村 広行

定款改正

特定非営利活動法人Rights

(事務所)

第2条2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を千葉県市川市に置く。

⇒下線部を変更

第2条2 この法人は、前項のほか、従たる事務所を埼玉県さいたま市に置く。